

富良野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 24,116	千円 12,111,284	千円 215,579	千円 2,276,222	% 18.8	% 17.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

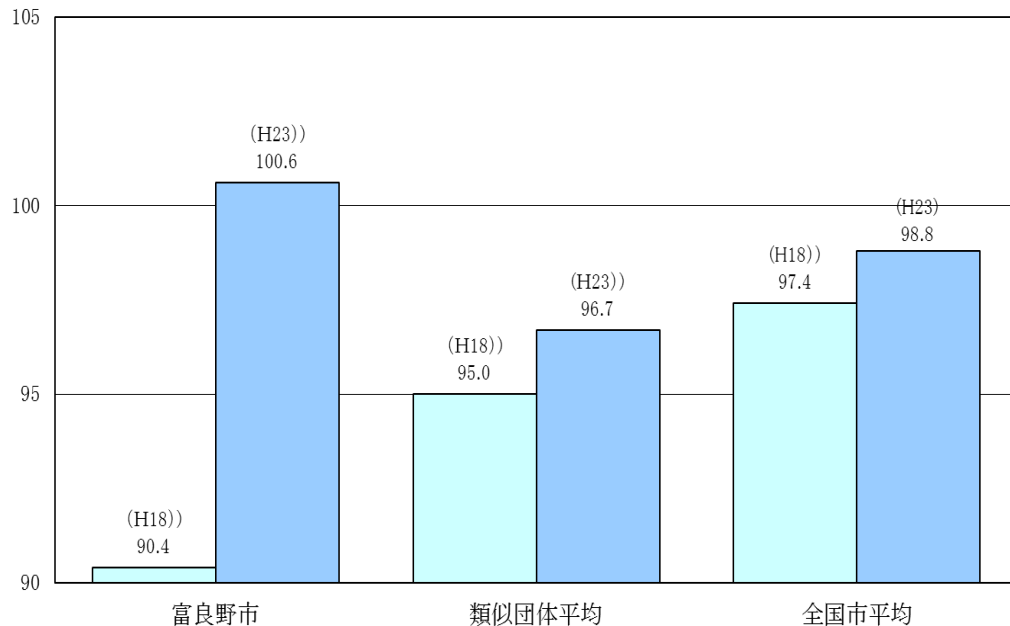
区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 250	千円 1,014,871	千円 144,794	千円 384,582	千円 1,544,247	千円 6,177	千円 5,745

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

本市は人事委員会を設置していないため省略します。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	400,100	410,300	424,600	458,400

（注）給料月額は、給料抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
富良野市	44.2 歳	350,800 円	442,806 円	387,918 円
北海道	45.3 歳	327,401 円	395,579 円	373,413 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	— 円
類似団体	43.1 歳	325,607 円	384,184 円	351,717 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
富良野市	48.9 歳	10 人	369,000 円	397,830 円	406,233 円	—	—	—	—
うち用務員	50.9 歳	8 人	381,600 円	411,525 円	420,246 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.96
うちその他	40.8 歳	2 人	318,800 円	341,800 円	350,334 円	調理師	42.0 歳	226,600 円	1.51
北海道	48.8 歳	443 人	317,658 円	348,522 円	349,305 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	321,662 円	—	—	—	—	—
類似団体	49.0 歳	27 人	309,198 円	335,585 円	322,040 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
富良野市	—	—	—
うち用務員	6,633.8 千円	2,943.2 千円	2.25
うちその他	5,575.5 千円	3,016.9 千円	1.85

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成20年～平成22年の3カ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富良野市	45.4 歳	398,000 円	412,509 円
北海道	43.3 歳	354,876 円	404,943 円
類似 団 体	41.8 歳	356,078 円	403,040 円

(注)1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われている扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		富 良 野 市	北 海 道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	(I種) 185,800 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	(II種) 172,200 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	129,592 円	(III種) 140,100 円
	中学卒	— 円	— 円	—
教育職 (看護教員)	大学卒	205,600 円	178,340 円	—
	高校卒	— 円	137,640 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大学卒	291,800 円	339,500 円	367,600 円
	高校卒	226,100 円	307,400 円	347,600 円
技能労務職	高校卒	267,700 円	— 円	361,500 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

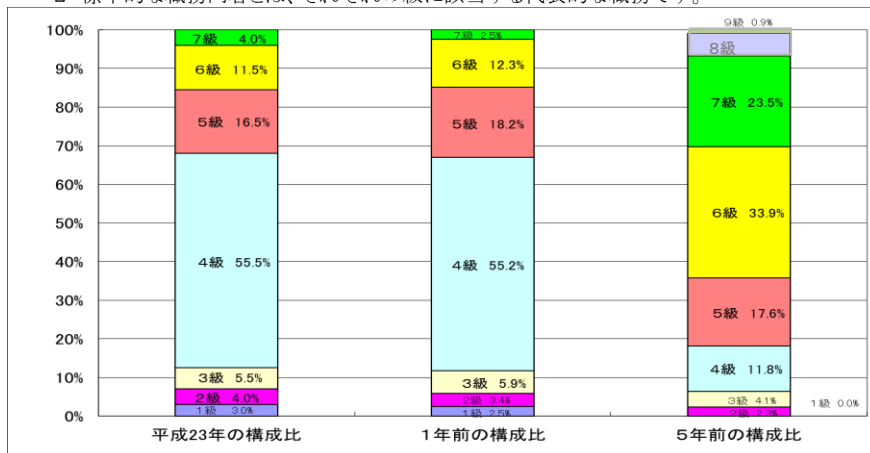
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	係員	6 人	3.0 %
2 級	係員	8 人	4.0 %
3 級	主任	11 人	5.5 %
4 級	係長・主査・主任	111 人	55.5 %
5 級	課長・係長・主査・主任	33 人	16.5 %
6 級	部長・課長	23 人	11.5 %
7 級	部長	8 人	4.0 %

(注) 1 富良野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成20年に9級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度未導入のため勤務成績の反映は行っていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

富良野市	北海道	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,539 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,582 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10～25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10～25 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

富 良 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 2～20%加算)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 自己都合 ー 千円 勸奨・定年 22,030 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

※平成19年度から支給を凍結中

支給実績(22年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		%	
手当の種類(手当数)		19 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員手当	賦課・徴収業務に従事する職員	賦課・徴収業務	日額200円 日額300円
社会福祉業務従事職員手当	在宅介護、高齢者福祉、生活保護に従事する職員	在宅介護、高齢者福祉、生活保護業務	月額5,000円 行旅病人 1件当たり2,000円 行旅死亡 1件当たり5,000円
養護老人ホーム勤務職員手当	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母として従事する職員	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母業務	月額4,000円 月額3,000円
保健衛生業務従事職員手当	感染症発生による消毒作業等に従事する職員	感染症発生による消毒作業等の業務	日額1,000円
保健衛生業務従事職員手当	野犬の捕獲及びけい留の業務に従事する職員	野犬の捕獲及びけい留の業務	日額1,000円
ごみ処理業務従事職員手当	ごみ処理業務に従事する職員	ごみ処理業務	月額5,000円
保育業務従事職員手当	保育業務に従事する職員	保育業務	月額3,500円
母子通園センター従事職員手当	母子通園業務に従事する職員	母子通園業務	月額3,500円
子育て支援センター従事職員手当	子育て支援業務に従事する職員	子育て支援業務	月額3,500円
保健師業務従事職員手当	保健師業務に従事する職員	保健師業務	月額3,000円
ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務従事職員手当	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務に従事する職員	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務	月額3,000円
チーズの製造研究業務従事職員手当	チーズの製造研究業務に従事する職員	チーズの製造研究業務	月額3,000円
公共下水道管等の清掃業務従事職員手当	公共下水道管等の清掃業務に従事する職員	公共下水道管等の清掃業務	日額1,000円

看護専門学校教務従事職員手当	看護専門学校の教務に従事する職員	看護専門学校の教務	月額15,000円 月額10,000円
その他特殊業務従事職員手当	税外徴収業務従事職員 家畜防疫業務従事職員 除排雪作業従事職員 簡易水道水源送水場業務従事職員	税外徴収業務・家畜防疫業務・除排雪作業・簡易水道水源送水場業務	日額300円
臨時に必要とする特殊業務従事職員手当	従事職員	市長が定める業務	市長が定める額
上下水道送水場従事職員手当(企業職員)	従事職員	上下水道送水場業務	日額300円
検針集金業務従事職員手当(企業職員)	従事職員	検針集金業務	月額1,000円 月額2,000円
夜間緊急業務従事職員手当(企業職員)	従事職員	夜間緊急業務	1回700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	44,395,219 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	361,181 千円
支給実績(21年度決算)	41,562,157 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	339,283 千円

(注) 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みません。

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族1人 6,500円	同じ		32,548 千円	226,680 円
住居手当	借家の場合(月額12,000円を超える家賃を支払う者)、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給。自宅の場合6,000円	借家:同じ	自宅の場合なし	17,396 千円	115,521 円
通勤手当	交通機関利用の場合 定期券等の額(2km以上) 交通用具利用の場合 2~5km 2,000円 5km以上 往復距離×20円×21日 (上限45,000円)	異なる	交通機関利用の場合 支給限度額 55,000円 交通用具利用の場合 国は2,000円~24,500円の範囲で支給	5,588 千円	83,606 円
管理職手当	俸給月額×率 ・課長相当職 10% ・部長相当職 12%	異なる	管理監督の職にある感 触の区分に 応じ固定額 を支給	18,309 千円	395,157 円
休日勤務手当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対し、勤務1時間当りの給与額の100分の135を支給	同じ		895 千円	135,800 円
宿日直手当	一般の宿日直4,200円 市長が指定する施設1回 6,000円	異なる	一般の宿日直4,200円	0 千円	0 円
特地勤務手当	給料及び扶養手当の合計額の8%	同じ		370 千円	369,888 円
寒冷地手当	11月~3月の各月初日に在勤する職員の世帯区分毎に支給 世帯主で扶養親族あり 26,380円 世帯主で扶養親族なし 14,580円 その他 10,340円	同じ		25,559 千円	102,564 円
管理職員特別勤務手当	部長相当職 10,000円 課長相当職 9,000円 ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	異なる	勤務1回につき 1種12,000円 2種10,000円 3種8,000円 4種6,000円 ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合はそれぞれの額に150/100を乗じて得た額	0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	812,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	(円)	940,000	円/	259,000	円
給 料	副 市 長	663,000	円				
	(円)	750,000	円/	249,000	円
報 酬	議 長	382,000	円				
	(円)	545,000	円/	230,000	円
報 酬	副 議 長	337,000	円				
	(円)	474,000	円/	200,000	円
報 酬	議 員	310,000	円				
	(円)	450,000	円/	180,000	円
期 末 手 当	市 長	(22年度支給割合)					
	副 市 長	3.95 月分					
期 末 手 当	議 長	(22年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	3.95 月分					
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 市 長	給料月額×5.126×在職年数	16,649,248 円	任期满了時			
退 職 手 当	備 考	給料月額×3.234×在職年数	8,576,568 円	任期满了時			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行うまえの金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

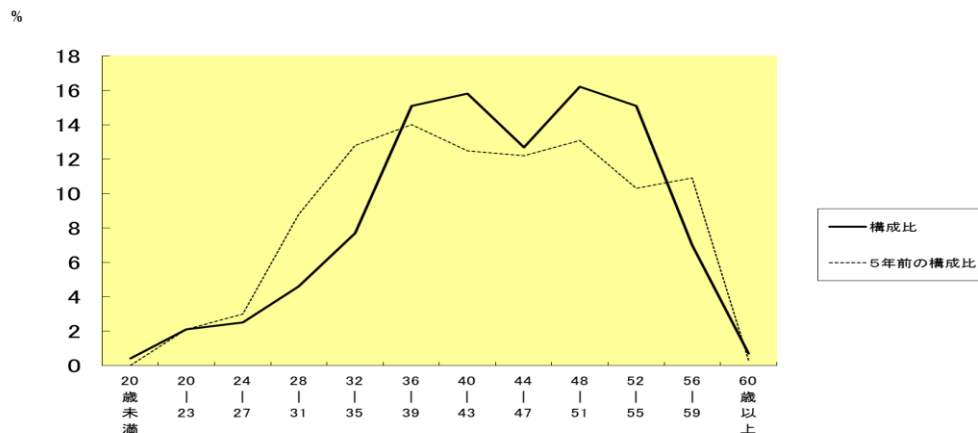
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	59	52	▲ 7	事務統廃合、民間委託
		税 務	12	12	0	
		民 生	56	56	0	
		衛 生	34	34	0	
		労 働	2	2	0	
		農林水産	17	17	0	
		商 工	7	7	0	
		土 木	20	21	1	地籍業務新設
		計	212	206	▲ 6	
	教育部門	39	39	0		
	消防部門	—	—	—		
	小 計	251	245	▲ 6		
公営企業等部門	水 道	7	7	0		
	下 水 道	7	6	▲ 1	事務統廃合	
	そ の 他	26	26	0		
	小 計	40	39	▲ 1		
合 計		291	284	▲ 7		
		[368]	[368]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	6人	7人	13人	22人	43人	45人	36人	46人	43人	20人	2人	284人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

区分 部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	246	240	223	217	212	206	▲40 (▲16.2%)
教育	45	42	42	40	39	39	▲6 (▲13.3%)
警察	-	-	-	-	-	-	
消防	-	-	-	-	-	-	
普通会計計	291	282	265	257	251	245	▲46 (▲15.8%)
公営企業等会計計	38	37	40	40	40	39	1 (2.6%)
総合計	329	319	305	297	291	284	▲45 (▲13.6%)

(注) 各年における定員管理Y操作において報告した部門別職員数の推移です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 363,314	千円 52,192	千円 45,205	% 12.4	% 11.9

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり	(参考)市町村平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費B/A	1人当たり給与費
22年度	人 6	千円 24,539	千円 3,571	千円 9,318	千円 37,428	千円 6,238	千円 6,443

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

普通会計と同様

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
富良野市	41.2 歳	326,300 円	417,566 円
団体平均	45.6 歳	352,300 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富 良 野 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,553 千円		1,511 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.4 月分	2.60 月分	1.35 月分
() 月分	() 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15 %			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

富良野市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 2~20%加算)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 千円 14,981 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（23年4月1日現在）

支給実績22年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額22年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

※平成19年度から支給を凍結中

支給実績(○年度決算)	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(○年度)	%		
手当の種類(手当数)	2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
上下水道送水場従事職員手当(企業職員)	従事職員	上下水道送水場業務	日額300円
検針集金業務従事職員手当(企業職員)	従事職員	検針集金業務	月額1,000円 月額2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	942 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	157 千円
支給実績(21年度決算)	992 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	165 千円

(注) 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度との異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ	同	—	637 千円	212,333 円
住居手当		同	—	558 千円	111,600 円
通勤手当		同	—	24 千円	24,000 円
管理職手当		同	—	194 千円	194,000 円
寒冷地手当		同	—	645 千円	92,129 円